⑹　入札及び開札の日時並びに入札書の提出方法
①　入札日時　電子入札システムによる場合の締切りは、令和４年５月30日16時00分　紙入札方式による場合も同じとする。
②　開札日時
1⑵①　令和４年５月31日９時30分
1⑵②　令和４年５月31日11時00分
③　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札による場合は、紙により国土地理院総務部契約課に持参すること。郵送又は電送による入札は認めない。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付（保管金の取扱店：日本銀行筑波東代理店（常陽銀行研究学園都市支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店：日本銀行筑波東代理店（常陽銀行研究学園都市支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁：国土地理院）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
なお、本公示において複数の業務に参加を希望している場合は、先に開札した業務の落札決定通知を受けた時点で、それ以降に開札される業務については、自動的に入札無効となり、落札者となることはない。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記4⑴に同じ。
⑺　技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOBITA Mikio, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan
⑵　Classification of the services to be procured: 42
⑶　Subject matter of the contract:
①　Preparation of 3D point cloud data by airbone laser surveying (Hokkaido 1)
②　Preparation of 3D point cloud data by airbone laser surveying (Hokkaido Tohoku 1)
⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system: 16:00, 4 April 2022 (by bringing, mail: 16:00, 4 April 2022) In addition, I do not accept submission facsimile.
⑸　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system: 16:00, 9 May 2022 (by bringing, mail: 16:00, 9 May 2022) In addition, I do not accept submission facsimile.
⑹　Contact point for tender documentation: Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukubashi, Ibarakiken, 305—0811 Japan. TEL +81—29—864—4361

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。
令和４年３月24日
支出負担行為担当官
国土地理院長　飛田　幹男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名
①　航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（中部近畿１地区）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
②　航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（近畿中国１地区）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、航空レーザ計測を実施し、１ｍグリッドデータを作成するとともに、基盤地図情報数値標高モデル５ｍメッシュ、三次元点群データの整備を行うものである。
⑷　履行期間
①　航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（中部近畿１地区）　令和５年３月20日
②　航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（近畿中国１地区）　令和５年３月13日
⑸　本業務は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、品質確保の観点から技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
本公示に記載の業務は、２件の業務を一括して審査を行う試行業務（参加を希望する全ての業務に同一の配置予定技術者で参加する）である。
本業務は賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
⑹　本業務は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑺　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。
2　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格　参加表明書を提出しようとする者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
①　単体企業
ア　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ　「令和３・４年度国土地理院測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格」のうち業務種別「写真測量」の認定を受けている者であること。
ウ　測量法（昭和24年法律第188号）第55条に基づく測量業の登録を受けていること。
エ　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
オ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
②　設計共同体
以下に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年２月16日付け国土地理院長）に示すところにより国土地理院長から航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（北海道１地区）ほか１件に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
ア　予決令第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ　「令和３・４年度国土地理院測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格」のうち業務種別「写真測量」の認定を設計共同体を構成する構成員それぞれが受けている者であること。